

令和8年1月14日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

業務・マネジメント部会（令和7年度 第1回）

資料4

## 報告事項



令和8年1月14日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

業務・マネジメント部会（令和7年度 第1回）

## 令和6年度 年次報告 (調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況 )



# 令和6年度 年次報告のポイント

国土交通省の直轄業務では平成17年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、平成20年度からの総合評価落札方式の適用により業務成果の品質確保を図っており、入札・契約の実施状況についてこれまでの経年状況と併せて概観するために、令和6年度年次報告として実施状況を整理した。

- 国土交通省の地方整備局等が令和6年度に契約した調査・設計業務は、プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式、随意契約を含め10,726件である。
- 総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年に増加し、令和6年度には契約件数の61.0%となった。同方式による当初契約額は、3,049.4億円。
- 業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.7点)、総合評価落札方式(79.2点)、価格競争方式(78.5点)となった(令和6年度)。総合評価落札方式の配点比率別では、1:3(79.6点)、1:2(79.1点)、1:1(79.3点)となった。

## 1. 調査・設計等業務の契約状況

- (1)発注方式別契約件数の推移(全業種計)
- (2)発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

- (1)競争参加の状況(令和6年度:土木／測量／地質)
- (2)入札率・落札率の推移(全業種)
- (3)低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

## 3. 業務成績との関係(令和6年度)

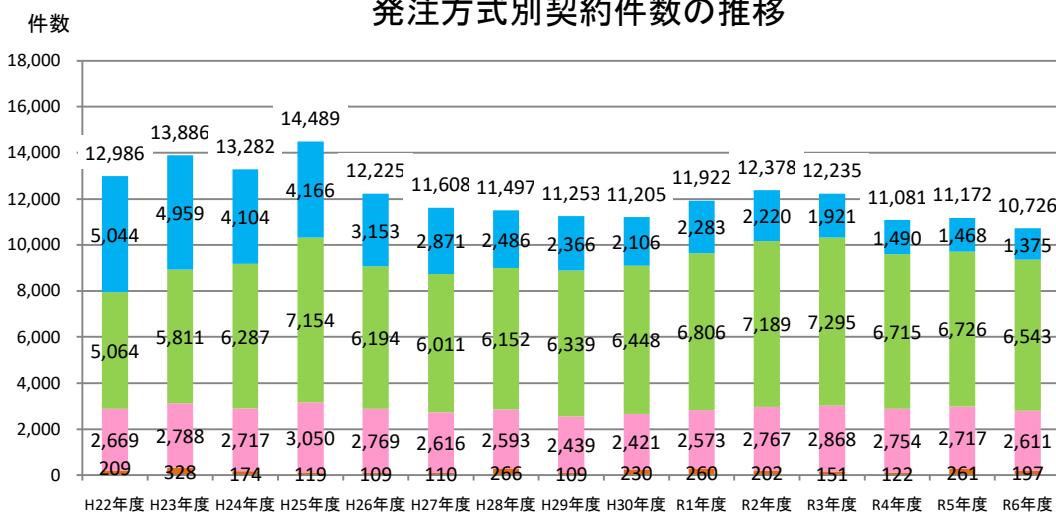
- (1)発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)
- (2)低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

## (1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計)

- 令和6年度の契約件数は、10,726件で、前年度(11,172件)と比べて減少した。
- 発注方式別の契約件数の割合を見ると、プロポーザル方式が24.3%、総合評価落札方式が61.0%、価格競争方式が12.8%となり、前年度とほぼ横ばいとなった。

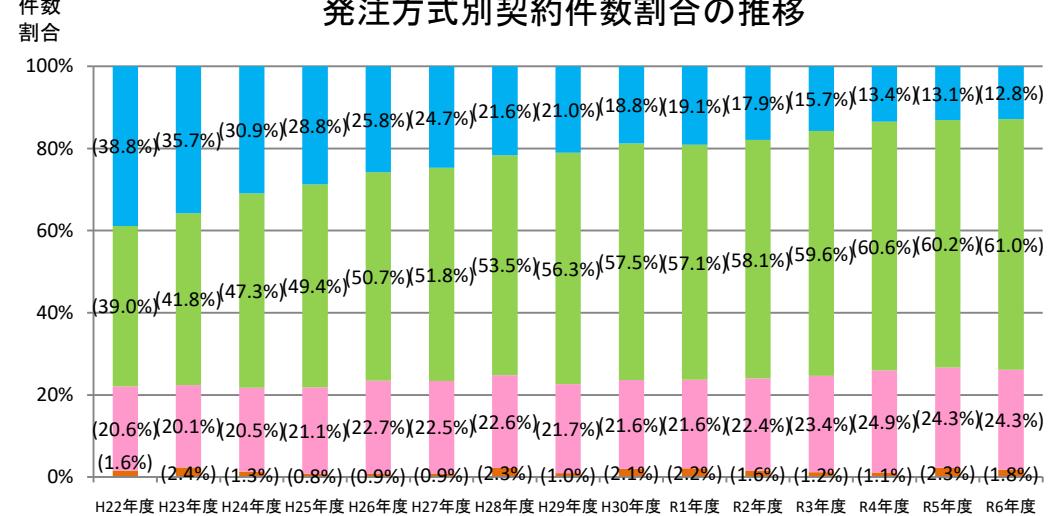
発注方式別契約件数の推移



凡例: ■ 隨意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等における契約件数(単位:件)

発注方式別契約件数割合の推移



	H22年度 (N=12,986)	H23年度 (N=13,886)	H24年度 (N=13,282)	H25年度 (N=14,489)	H26年度 (N=12,225)	H27年度 (N=11,608)	H28年度 (N=11,497)	H29年度 (N=11,253)	H30年度 (N=11,205)	R1年度 (N=11,922)	R2年度 (N=12,378)	R3年度 (N=12,235)	R4年度 (N=11,081)	R5年度 (N=11,172)	R6年度 (N=10,726)	増減率 (R6-R5)/R5
価格競争	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	3,153 (25.8%)	2,871 (24.7%)	2,486 (21.6%)	2,366 (21.0%)	2,106 (18.8%)	2,283 (19.1%)	2,220 (17.9%)	1,921 (15.7%)	1,490 (19.1%)	1,468 (17.9%)	1,375 (15.7%)	-6.3%
総合評価落札方式	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	6,194 (50.7%)	6,011 (51.8%)	6,152 (53.5%)	6,339 (56.3%)	6,448 (57.5%)	6,806 (57.1%)	7,189 (58.1%)	7,295 (59.6%)	6,715 (60.6%)	6,726 (60.2%)	6,543 (61.0%)	-2.7%
プロポーザル方式	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	2,769 (22.7%)	2,616 (22.5%)	2,593 (22.6%)	2,439 (21.7%)	2,421 (21.6%)	2,573 (21.6%)	2,767 (22.4%)	2,868 (23.4%)	2,754 (24.9%)	2,717 (24.3%)	2,611 (24.3%)	-3.9%
随意契約	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	109 (0.9%)	110 (0.9%)	266 (2.3%)	109 (1.0%)	230 (2.1%)	260 (2.2%)	202 (1.6%)	151 (1.2%)	122 (1.1%)	261 (2.3%)	197 (1.8%)	-24.5%
合計	12,986	13,886	13,282	14,489	12,225	11,608	11,497	11,253	11,205	11,922	12,378	12,235	11,081	11,172	10,726	-4.0%

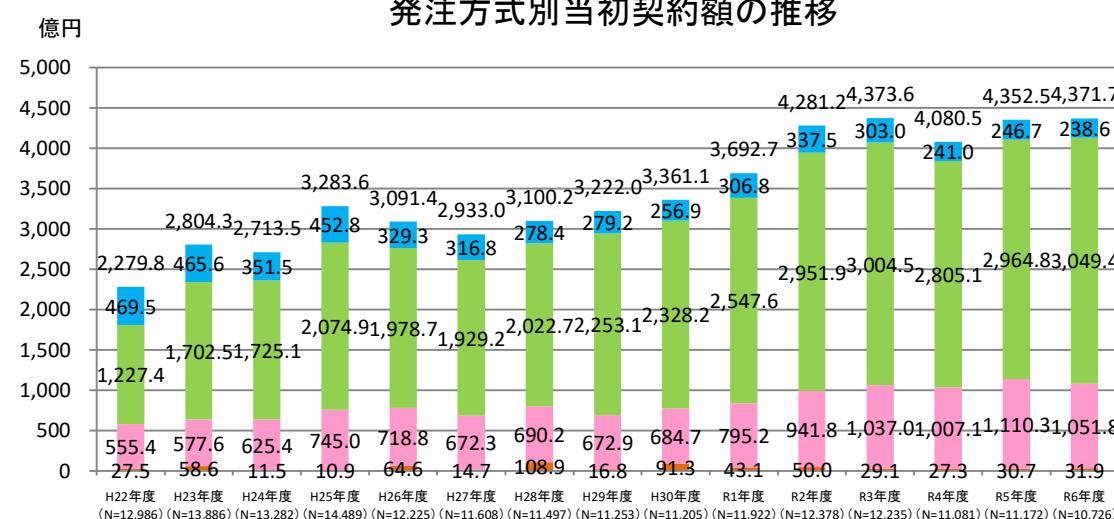
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係、農林・水産関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

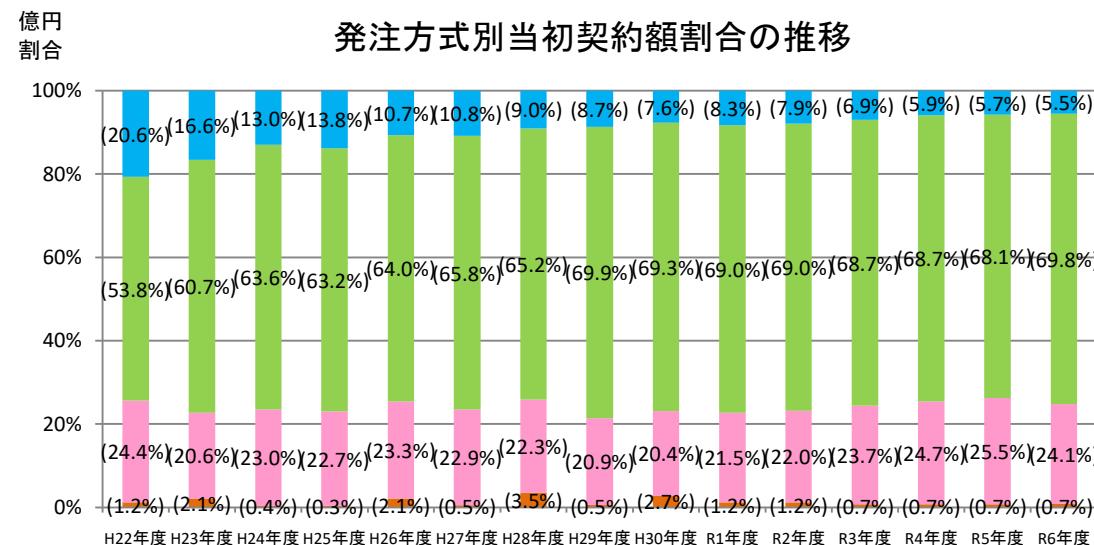
## (2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

- 令和6年度の当初契約額は4,372億円であり、前年度(4,353億円)と比べて0.4%増加した。
- 発注方式別の当初契約額の割合をみると、プロポーザル方式が24.1%、総合評価落札方式が69.8%、価格競争方式が5.5%となり、各発注方式の割合は前年度と同程度で推移している。

発注方式別当初契約額の推移



発注方式別当初契約額割合の推移



凡例: ■ 隨意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等における当初契約額(単位:億円)

	H22年度 (N=12,986) (Σ=2,280)	H23年度 (N=13,886) (Σ=2,804)	H24年度 (N=13,282) (Σ=2,714)	H25年度 (N=14,489) (Σ=3,284)	H26年度 (N=12,225) (Σ=3,091)	H27年度 (N=11,608) (Σ=2,933)	H28年度 (N=11,497) (Σ=3,100)	H29年度 (N=11,253) (Σ=3,222)	H30年度 (N=11,205) (Σ=3,361)	R1年度 (N=11,922) (Σ=3,693)	R2年度 (N=12,378) (Σ=4,281)	R3年度 (N=12,235) (Σ=4,374)	R4年度 (N=11,081) (Σ=4,081)	R5年度 (N=11,172) (Σ=4,353)	R6年度 (N=10,726) (Σ=4,372)	増減率 (R6-R5)/R5		
価格競争	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	329.3 (10.7%)	316.8 (10.8%)	278.4 (9.0%)	279.2 (8.7%)	256.9 (7.6%)	306.8 (8.3%)	337.5 (7.9%)	303.0 (6.9%)	241.0 (5.9%)	246.7 (5.7%)	238.6 (5.5%)	-3.3%		
総合評価落札方式	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	1,978.7 (64.0%)	1,929.2 (65.8%)	2,022.7 (65.2%)	2,253.1 (69.9%)	2,328.2 (69.3%)	2,547.6 (69.0%)	2,951.9 (69.0%)	3,004.5 (69.3%)	2,805.1 (68.7%)	2,964.8 (69.0%)	3,044.5 (69.8%)	2,994.8 (69.8%)	2.9%	
プロポーザル方式	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	718.8 (23.3%)	672.3 (22.9%)	690.2 (22.3%)	672.9 (20.9%)	684.7 (20.4%)	795.2 (21.5%)	941.8 (22.0%)	1,037.0 (22.7%)	1,007.1 (23.7%)	1,110.3 (24.7%)	1,110.3 (25.5%)	1,051.8 (24.1%)	-5.3%	
随意契約	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	64.6 (2.1%)	14.7 (0.5%)	108.9 (3.5%)	16.8 (0.5%)	91.3 (0.5%)	43.1 (2.7%)	50.0 (1.2%)	29.1 (1.2%)	27.3 (0.7%)	27.3 (0.7%)	30.7 (0.7%)	31.9 (0.7%)	31.9 (0.7%)	3.9%
合計	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	3,091.4	2,933.0	3,100.2	3,222.0	3,361.1	3,692.7	4,281.2	4,373.6	4,080.5	4,352.5	4,371.7	0.4%		

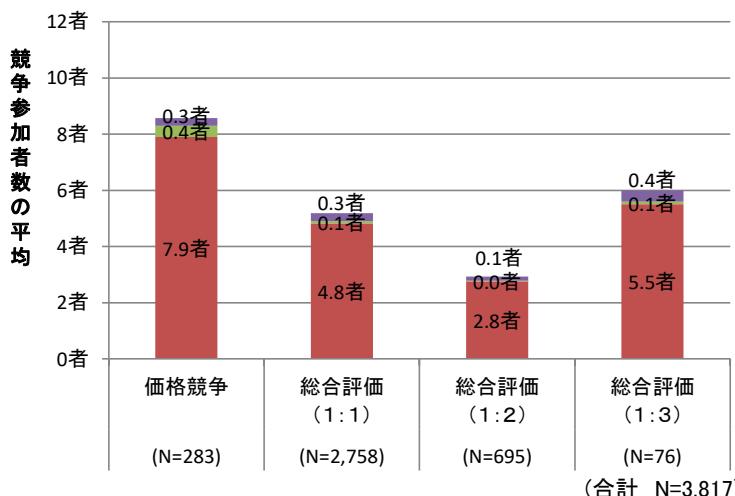
## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (1) 競争参加の状況(令和6年度:土木/測量/地質)

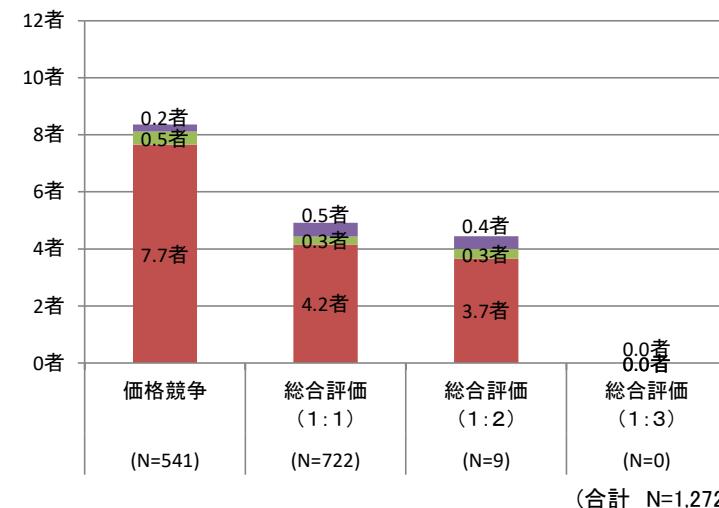
・発注方式別の競争参加者数は、いずれの業種でも、価格競争方式、総合評価落札方式の順となった。

発注方式別 業種別平均参加表明者数・競争参加者数(令和6年度:業種別)

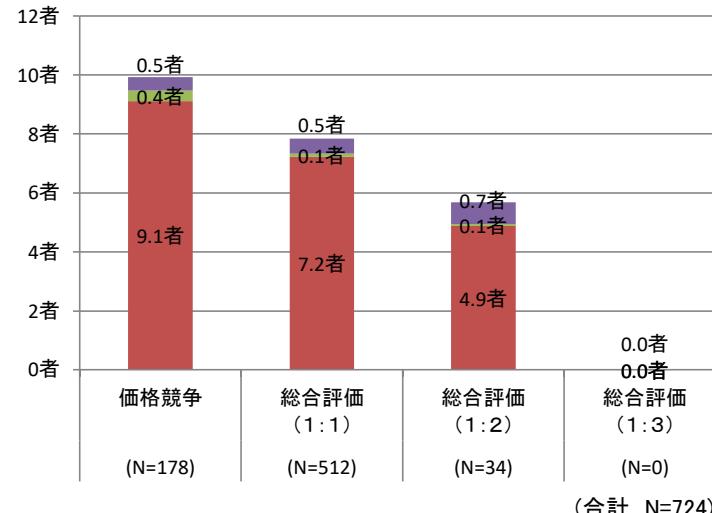
土木



測量



地質



凡例:

■ 辞退・無効等

■ 競争参加者(予定価格超過)

■ 競争参加者(予定価格内)

※競争参加者 : 総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者  
(入札が無効となった者を除く)

※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

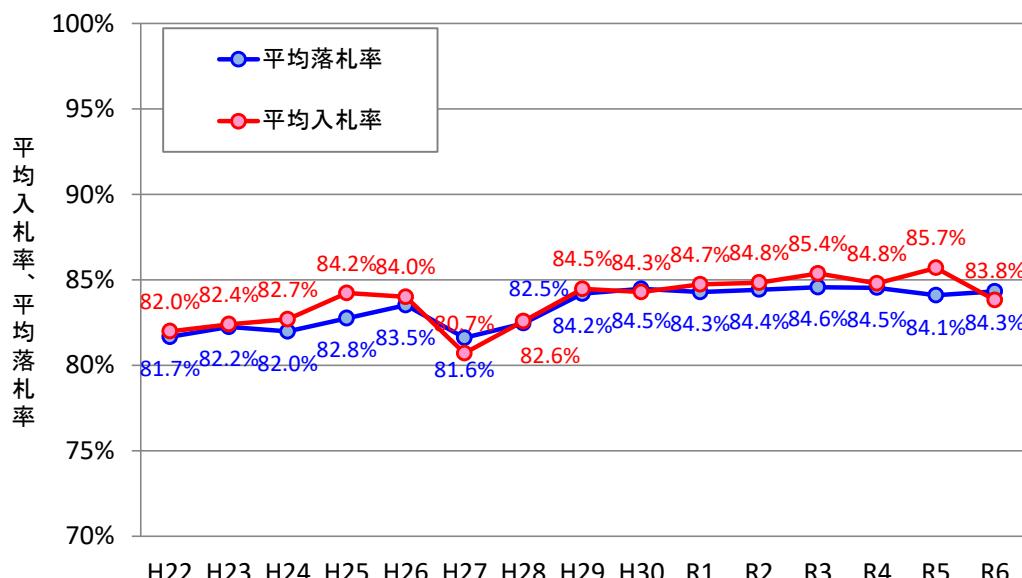
## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (2) 入札率・落札率の推移(全業種)

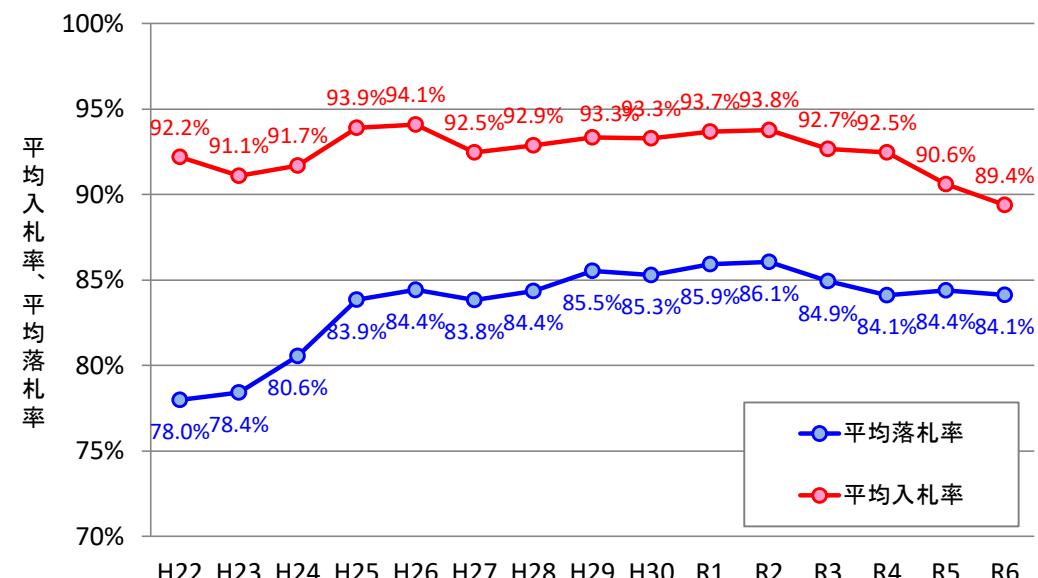
- 総合評価落札方式の平均入札率、平均落札率は、低入札対策等の効果により経年的に上昇傾向で、平成29年以降はほぼ横ばい。
- 価格競争方式は、平均入札率は下降、平均落札率が経年的に上昇傾向であったが、令和6年度は平均入札率落札率とともに昨年度よりやや減少し、差が小さくなつた。

入札率・落札率の推移(全業種)

総合評価



価格競争



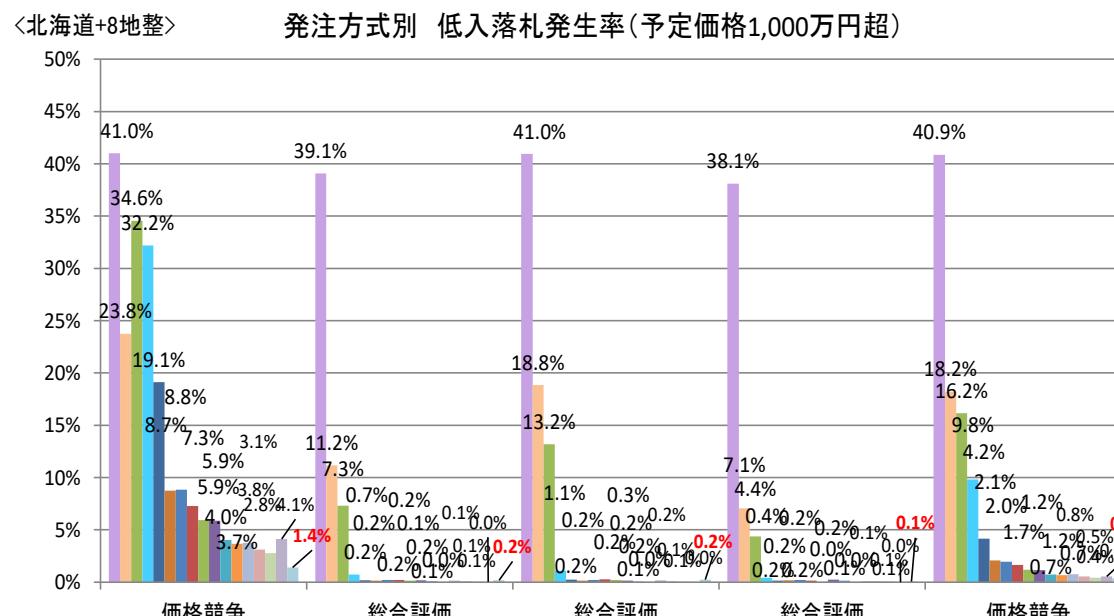
注)

- 契約年度で集計。
- 諸経費率の改定:H27年度、H28年度(地質)、H30年度(地質)、H31年度(土木)、R2年度～R6年度
- 低入札価格調査基準の改定(引き上げ):H28年度、H29年度、H31年度、R6年度

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (3) 低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式での低入落札の発生は経年的に減少。
- ・令和6年度の低入落札は全体で0.3%。履行確実性評価の導入拡大等が背景にあると考えられる。
- ・価格競争方式における低入落札発生率は1.4%で低下傾向。



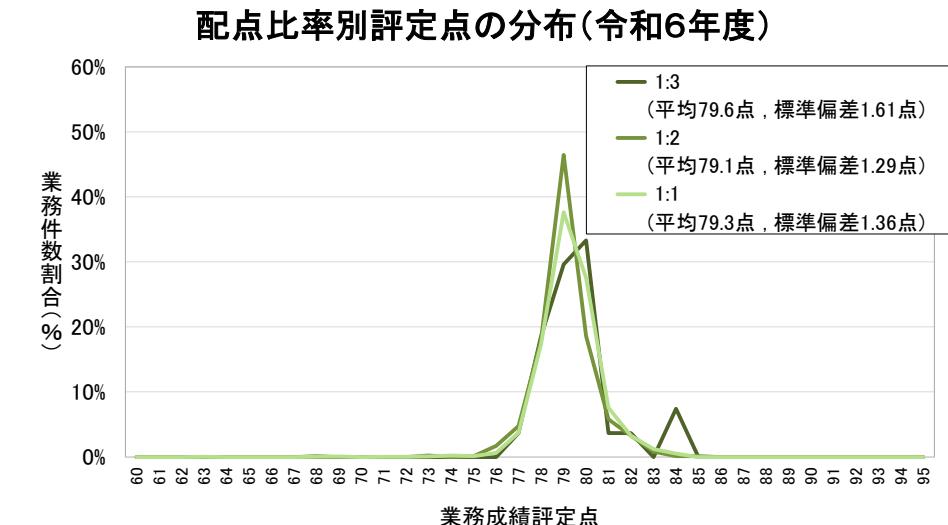
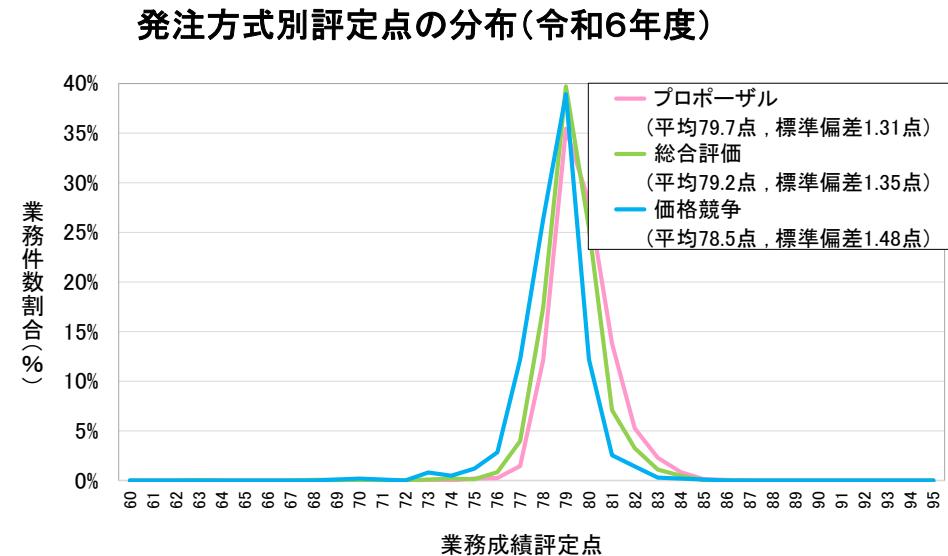
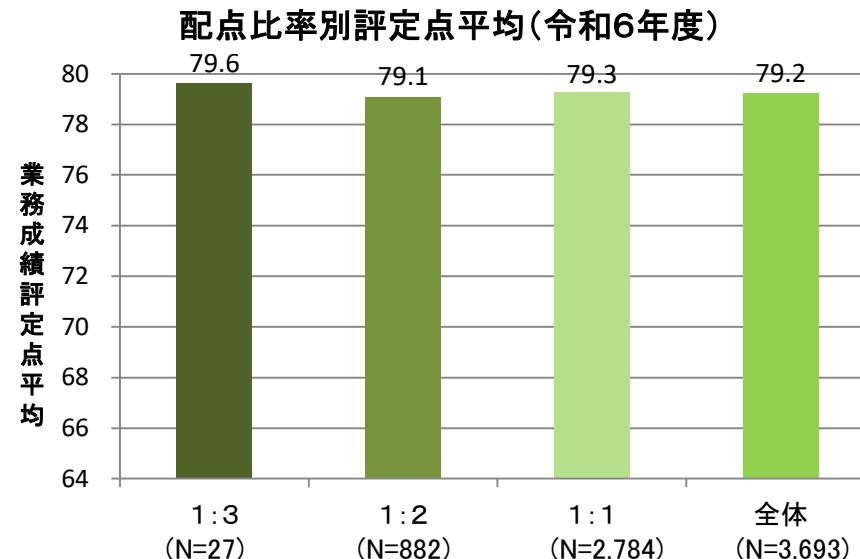
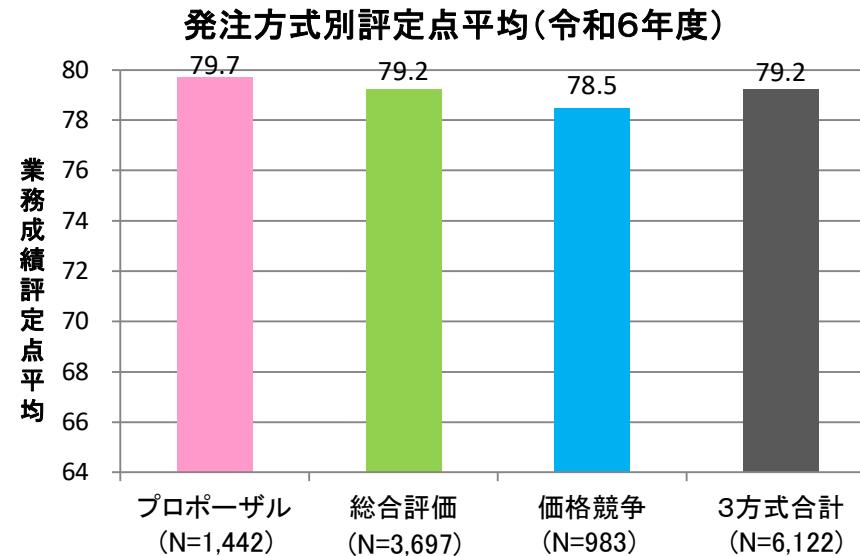
	1000万円超		価格競争 (全体)	総合評価 (1:1)	総合評価 (1:2~1:3)	価格競争 + 総合評価
	対象業務件数	低入落札件数				
平成20年度	3,995	307	105	202	4,302	
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651	
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307	
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112	
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973	
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272	
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948	
	低入落札件数	125	12	7	5	137
平成27年度	1,390	5,433	3,154	2,279	6,823	
	低入落札件数	101	12	8	4	113
平成28年度	1,227	5,542	3,443	2,099	6,769	
	低入落札件数	73	8	7	1	81
平成29年度	1,193	5,744	3,559	2,185	6,937	
	低入落札件数	70	11	6	5	81
平成30年度	1,112	5,933	3,822	2,111	7,045	
	低入落札件数	45	6	3	3	51
令和元年度	1,326	6,344	4,232	2,112	7,670	
	低入落札件数	49	2	2	0	51
令和2年度	1,412	6,803	4,536	2,267	8,215	
	低入落札件数	53	10	8	2	63
令和3年度	1,216	6,923	4,734	2,189	8,139	
	低入落札件数	38	6	4	2	44
令和4年度	987	6,354	4,401	1,953	7,321	
	低入落札件数	27	5	3	2	32
令和5年度	948	6,399	4,416	1,983	7,347	
	低入落札件数	39	2	2	0	41
令和6年度	927	6,240	4,448	1,792	7,167	
	低入落札件数	13	12	11	1	25

\*予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

### 3. 業務成績との関係(令和6年度)

#### (1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)

- 業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.7点)が最も高く、以下、総合評価落札方式(79.2点)、価格競争方式(78.5点)の順。
- 総合評価落札方式の配点比率別の平均は、1:3(79.6点)、1:2(79.1点)、1:1(79.3点)。



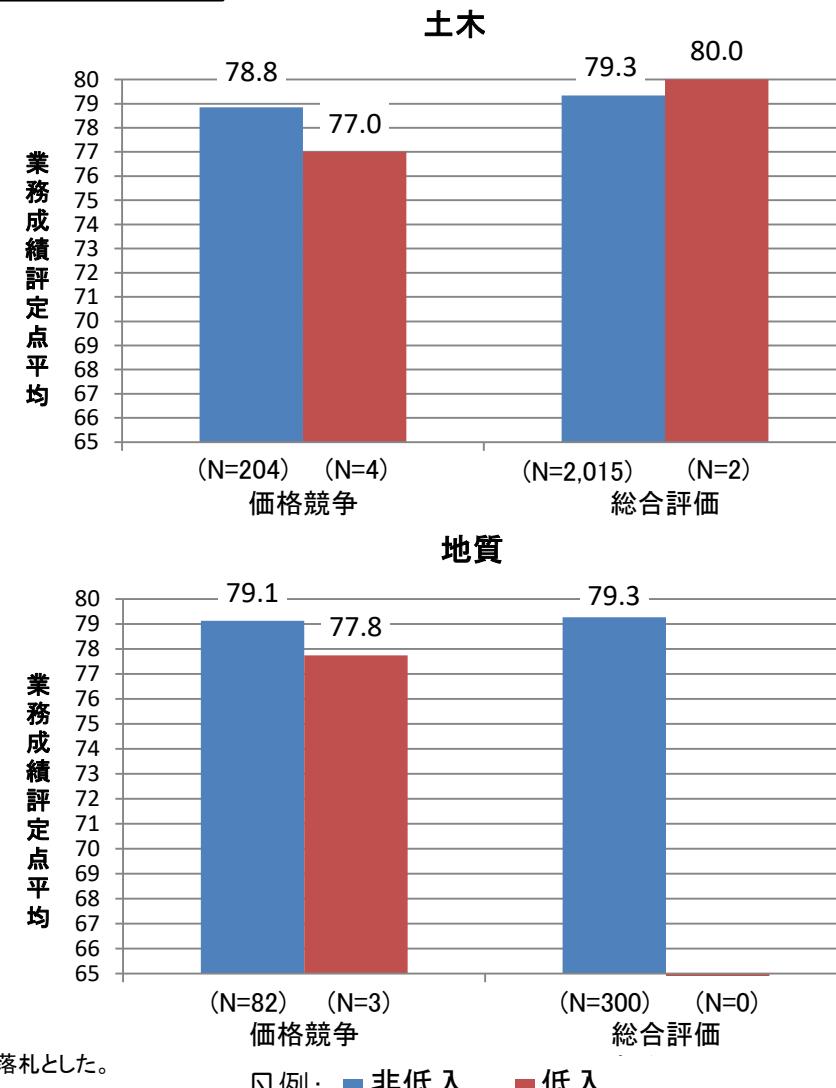
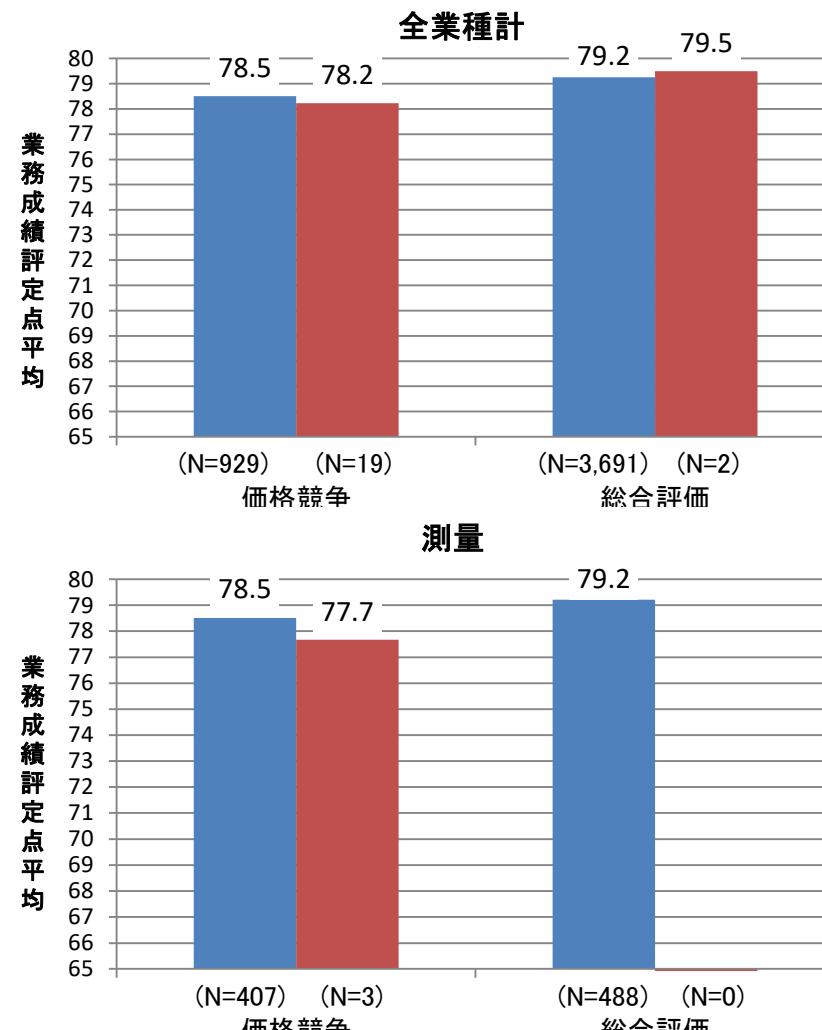
※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点が確認できた業務。

### 3. 業務成績との関係(令和6年度)

#### (2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)

- ・総合評価落札方式での低入落札は土木の2件。※
- ・低入落札の業務成績評定点が著しく低くなるような傾向は必ずしも見られなかった。

業種別低入落札・低入落札でない業務別の業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



※調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務を対象とし、これらの基準価格を下回る業務を低入落札とした。

※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

凡例: ■ 非低入 ■ 低入

令和8年1月14日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

業務・マネジメント部会（令和7年度 第1回）

## 組合せ加点の試行について



# 組合せ加点(国土交通省登録資格) R4試行

- 現在「国土交通省登録資格」は制度創設した平成26年3月より年々資格数を増やし、これまでに 402資格(R6年度時点)が登録され、業務入札時の参加要件や落札業者選定時の評価において活用されている。
- 令和4年度より、技術士・博士の資格に、該当業務に応じて高い専門力を有する「国土交通省登録資格」と組合せて単純に加点を行う評価方法を試行として開始。
- 令和5年度より、プロポーザル方式にも適用拡大し、試行継続中。

## 【R4年度試行】

方 式：総合評価落札方式  
技術者：管理技術者  
(登録資格を求める場合)

## 【R5年度～試行】

方 式：総合評価落札方式 + プロポーザル方式  
技術者：管理技術者 + 担当技術者 ※1  
(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

### 現行

- ① 技術士(総合技術監理部門  
(業務に該当する選択科目)  
あるいは(業務に該当する部  
門)  
博士(工学)
- ② 国土交通省登録技術者資格  
業務に応じた施設分野で評価
- ③ RCCM、土木学会(特別上級、  
上級、1級)ただし、②を除く
- ④ 上記以外

### 見直し(案)

- ① 技術士  
博士(工学)
- ② 国土交通省登録技術者資格  
業務に応じた施設分野で評価
- ③ RCCM、土木学会(特別上級、  
上級、1級)ただし、②を除く
- ④ 上記以外

- 1) ①+②
- 2) ①
- 3) ②+③
- 4) ②
- 5) ③

### 見直し(案)

- |  |                    |
|--|--------------------|
| ① 技術士  | 1) <u>①+②</u> 2    |
| ② 国土交通省登録技術者資格<br>業務に応じた施設分野で評価                      | 2) ①               |
| 1. (RCCM、土木学会認定技術<br>者)<br>2. (RCCM、土木学会認定技術<br>者以外) | 3) <u>②+②</u> 2    |
| ③ 上記以外   | 4) ②1または②2<br>5) ③ |

# 組合せ加点(国土交通省登録資格)の試行の状況

## ■令和5年度試行

### ● 対象

方 式:総合評価落札方式 + プロポーザル方式

技術者:管理技術者 + 担当技術者

(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

### ● 試行状況

試行件数:65件(R6.3末時点)

うち、組合せ加点で受注した件数:23件(31人)

### 加点事例:

地質調査業務:技術士+地質調査技士

砂防堰堤設計業務:技術士+砂防・急傾斜管理技術者

### ● 試行結果

- 地質調査業務にあたり、調査試験の適用性・能力限界を十分理解のうえ現地条件に応じた代替案(機械式コーン貫入試験から電気式コーン貫入試験への変更)の提案により地盤判定制度の向上が図られ、品質が向上
- 砂防堰堤基礎工設計において、支持力不足の地層に対して、現地の地下水位や施工性、経済性から、新技術を活用した最適な地盤改良工法の提案により品質が向上
- 砂防道路詳細設計の道路擁壁検討において、新技術の活用や砂防流域での活用実績など経験・知識に基づき、急峻な斜面に適する補強土壁工法の提案により品質が向上

### ● 組合せ加点で受注した管理技術者+担当技術者の資格

資格	組合せ資格	管理技術者	担当技術者
(1)技術士	国土交通省登録資格 地質調査技士 砂防・急傾斜管理技術者 河川点検士 1級土木技術者(河川・流域) コンクリート診断士 道路橋点検士	12人 1人 1人 1人	4人 9人
(2)国土交通省登録資格(RCCM)	国土交通省登録資格 地質調査技士 砂防・急傾斜管理技術者 道路橋点検士	1人 1人	1人
合計		17人	14人
	組合せ資格の種類:6資格		

# 組合せ加点(国土交通省登録資格)の試行の状況

## ■令和6年度試行

### ● 対象

方 式:総合評価落札方式 + プロポーザル方式

技術者:管理技術者 + 担当技術者

(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

### ● 試行状況

試行件数:99件(R7.3末時点)

うち、組合せ加点で受注した件数:49件(81人)

### 加点事例

道路附属物点検業務:技術士+コンクリート診断士

環境調査業務:技術士+1級ビオトープ施工管理士

地質調査業務:技術士+地すべり防止工事士

### ● 組合せ加点で受注した管理技術者+担当技術者の資格

資格	組合せ資格	管理技術者	担当技術者
(1)技術士	国土交通省登録資格		
	河川技術者資格	2人	4人
	地質調査技士	6人	
	砂防・急傾斜管理技術者	5人	
	1級ビオトープ施工管理士	1人	
	地すべり防止工事士	1人	
	コンクリート診断士	1人	11人
	道路橋点検士		38人
(2)国土交通省登録資格 (RCCM、土木学会認定資格)	河川点検士		4人
	インフラ調査士		1人
	国土交通省登録資格		
	地質調査技士	1人	
合計	交通工学研究会認定TOE	1人	
	道路橋点検士		4人
	コンクリート診断士		1人
合計		18人	63人
	組合せ資格の種類:9資格 (令和5年度より+3資格)		

# 組合せ加点(国土交通省登録資格)の試行の状況

## ■令和6年度試行

### ● 試行結果

- ・加点評価を行った業務においては、全般的に保有する技術者資格の知識をもとに、発注者への分かりやすい説明や、工夫に努めていた、と発注者は評価。
- ・地すべり地質調査業務では保有する技術者資格の知識をもとに、現地での課題を解決する提案がなされた。
- ・樋門の耐震補強設計における函体及び門柱等各補強箇所の構造・範囲について認識共有を図るため、CIMモデルの活用を行った際に、管理技術者は保有する「河川維持管理技術者」資格の知識を生かし、CIMモデルに現況樋門の劣化状況を反映する提案がなされた。



R7年度についても引き続き試行を実施中。

- 評価点による成果品質の確認
- 発注者へのアンケート調査の実施
- 組合せ加点による国土交通省登録技術者資格取得状況の検証

## 【参考①】国土交通省登録資格の対象施設分野

- 令和6年度までに、点検・診断等21分野、計画・調査・設計22分野、横断型1分野(2業務)を定めている。

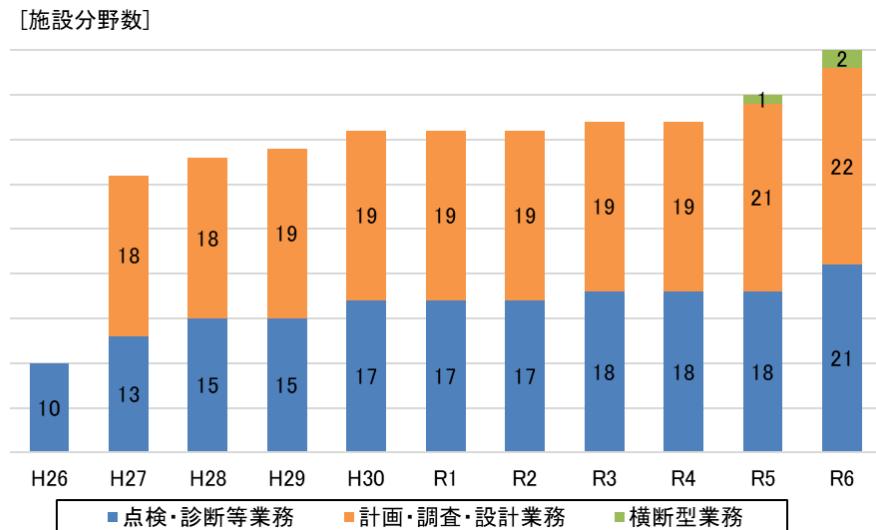


図 登録資格の対象施設分野の推移

業務区分	施設分野
横断型業務 (1分野2業務)	<input type="radio"/> 全施設 (測量 (UAV測量)) <input type="radio"/> 全施設 (データ管理 (BIM/CIM))
計画・調査・ 設計業務 (21分野)	<input type="radio"/> 地質・土質 <input type="radio"/> 宅地防災 <input type="radio"/> 建設環境 <input type="radio"/> 地籍調査 <input type="radio"/> 電気施設・通信施設・制御処理システム <input type="radio"/> 建設機械 <input type="radio"/> 土木機械設備 <input type="radio"/> 都市計画及び地方計画 <input type="radio"/> 都市公園等 <input type="radio"/> 水道 <input type="radio"/> 下水道 <input type="radio"/> 河川・ダム <input type="radio"/> 砂防 <input type="radio"/> ○地すべり対策 <input type="radio"/> ○海岸 <input type="radio"/> ○道路 <input type="radio"/> ○港湾 <input type="radio"/> ○橋梁 <input type="radio"/> ○トンネル <input type="radio"/> ○空港 <input type="radio"/> ○急傾斜地崩壊等対策 <input type="radio"/> ○トンネル <input type="radio"/> ○舗装
点検・診断等 業務 (18分野)	<input type="radio"/> 土木機械設備 <input type="radio"/> 公園施設 (遊具) <input type="radio"/> ○公園施設 (樹木) <input type="radio"/> 堤防・河道 <input type="radio"/> 水道施設 (水道管路施設を除く) <input type="radio"/> 水道管路施設 (バルブ・その他の管路付属設備を含む) <input type="radio"/> 下水道管路施設 <input type="radio"/> 砂防設備 <input type="radio"/> ○地すべり防止施設 <input type="radio"/> ○急傾斜地崩壊防止施設 <input type="radio"/> 海岸堤防等 <input type="radio"/> 橋梁 (鋼橋) <input type="radio"/> ○同 (コンクリート橋) <input type="radio"/> ○同 (鋼・コンクリート以外の橋) <input type="radio"/> トンネル <input type="radio"/> 道路土工構造物 (土工) <input type="radio"/> ○同 (シェット・大型カバード等) <input type="radio"/> 舗装 <input type="radio"/> ○小規模附属物 <input type="radio"/> ○港湾施設 <input type="radio"/> ○空港施設

## 【参考②】国土交通省登録資格数の推移

○ 登録資格数は毎年度増加しており、令和6年度までに402資格の登録がある。

※ただし、1つの資格名称で複数の登録がある場合があるため、延べ数である。

- (内訳) 点検・診断等業務 : 299資格(全体の約74.4%)
- 計画・調査設計業務 : 101資格(全体の約25.1%)
- 横断型業務 : 2資格(全体の約0.5%)

[資格数]

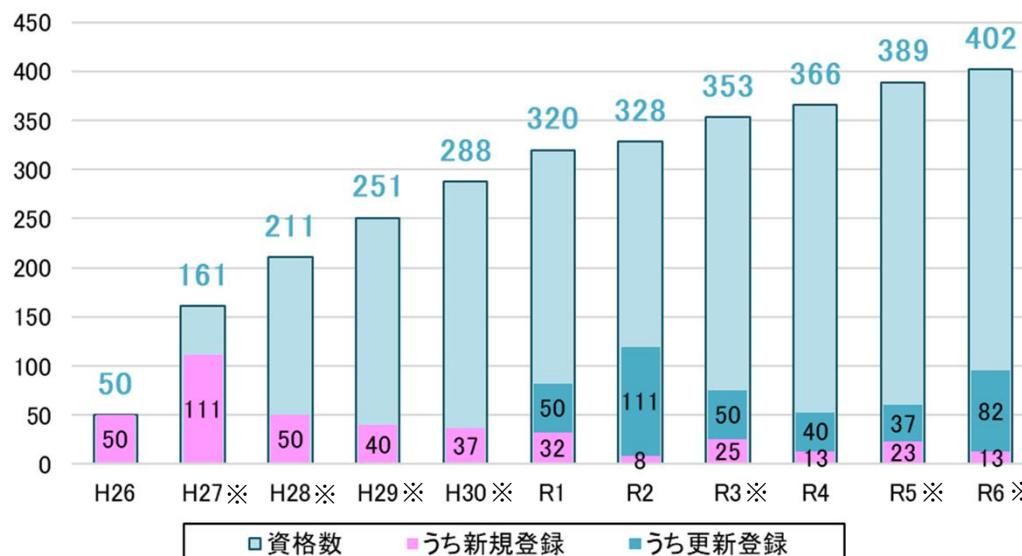


図 登録資格の新規・累積

出典)登録簿より作成。

[資格数]

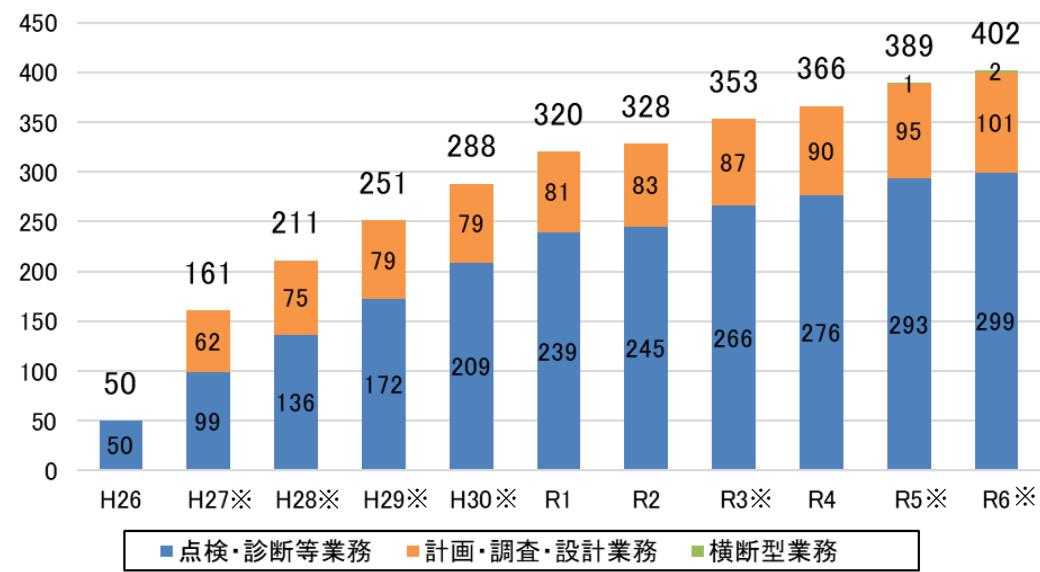


図 登録資格の推移(内訳)

出典)登録簿より作成。

## 【参考③】国土交通省登録資格の資格保有者

- 登録資格の資格保有者数は、点検・診断等業務で延べ約12万人、計画・調査・設計業務で延べ約9万人となっている。
- 点検・診断等業務では道路部門、計画・調査・設計業務では地質・土質部門にかかる資格の保有者数が多い。

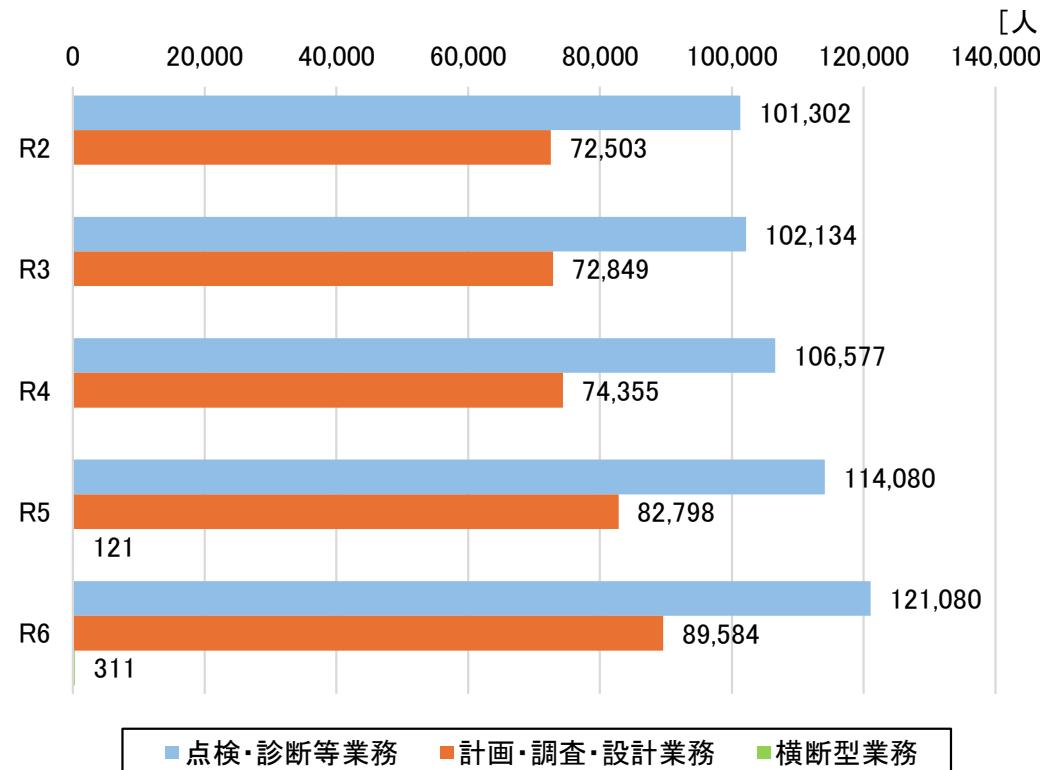


図 資格保有者数の推移(令和6年度末時点)

出典) 資格付与事業者アンケート調査より作成。

※資格名称ごとに年度末時点の資格保有者数を、翌年度の資格付与事業者アンケート調査により把握。

※1つの資格名称で、点検・診断等業務、計画・調査・設計業務の両方に登録しているものがある。その場合、人数は重複して集計されている。

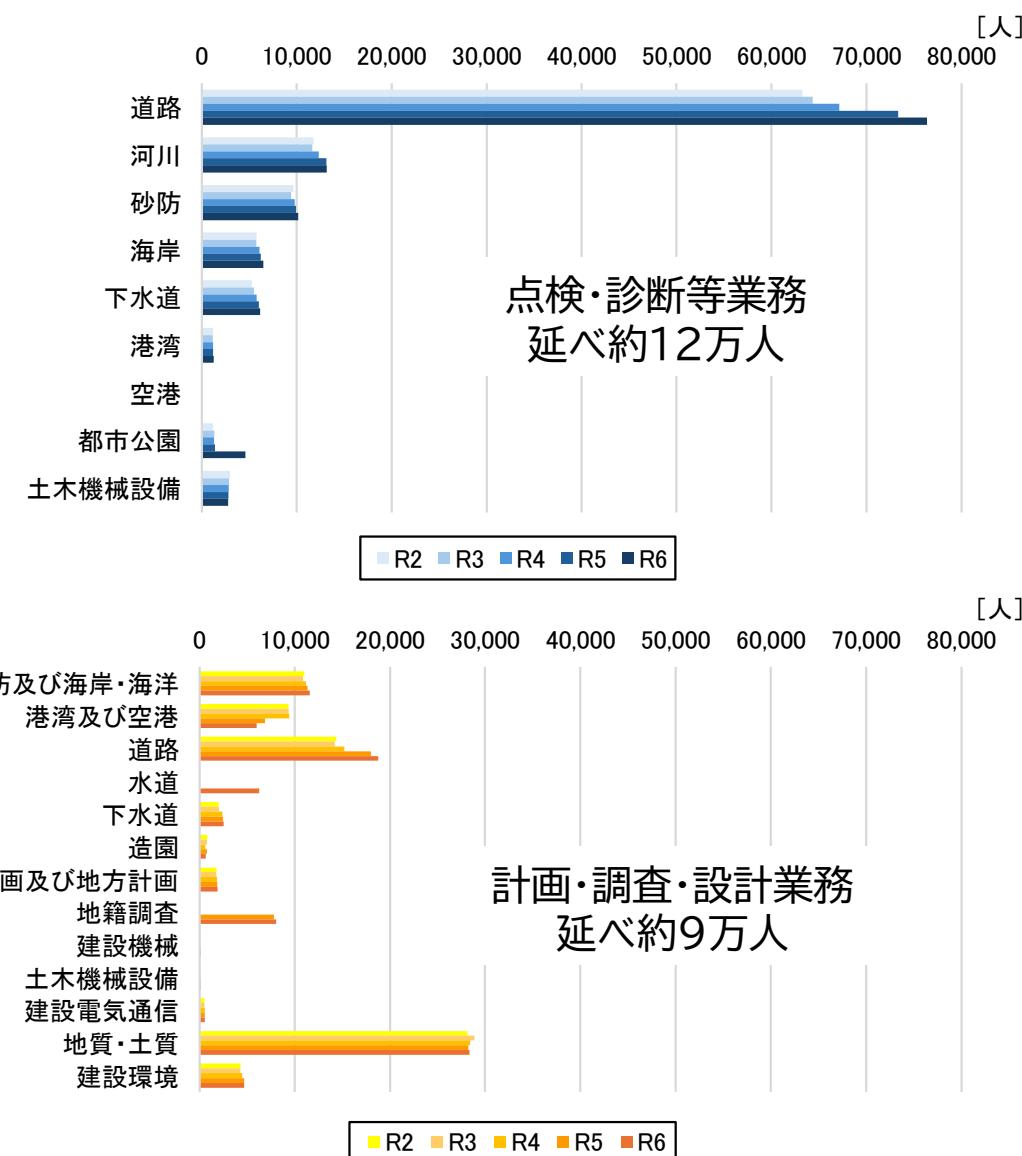


図 部門ごとの資格保有者数(令和6年度末時点) 17

令和8年1月14日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

業務・マネジメント部会（令和7年度 第1回）

## 総合評価落札方式における賃上げを実施する 企業に対する加点措置

# 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

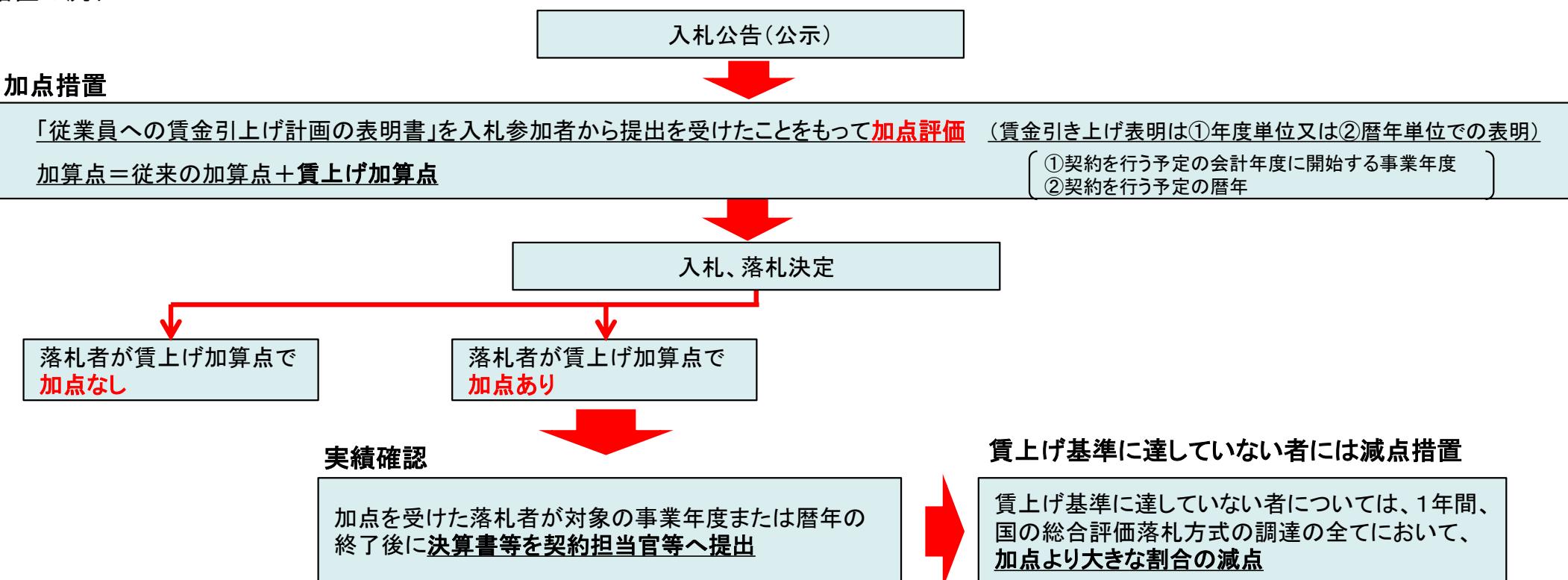
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」(令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して評価点又は技術点の加点を行う。

■適用対象: 令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達。  
(取組の通知を行った時点で既に公告を行っている等の事情のあるものはのぞく)

■加点評価: 事業年度または暦年単位で従業員に対する目標値(大企業: 3%、中小企業等: 1.5%)以上の賃上げを表明した入札参加者を総合評価において加点。加点を希望する入札参加者は、賃上げを従業員に対して表明した「表明書」を提出。加点割合は5%以上。

■実績確認等: 加点を受けた企業に対し、事業年度または暦年の終了後、決算書等で達成状況を確認し、未達成の場合はその後の国の調達において、入札時に加点する割合よりも大きく減点。

## ■措置の流れ



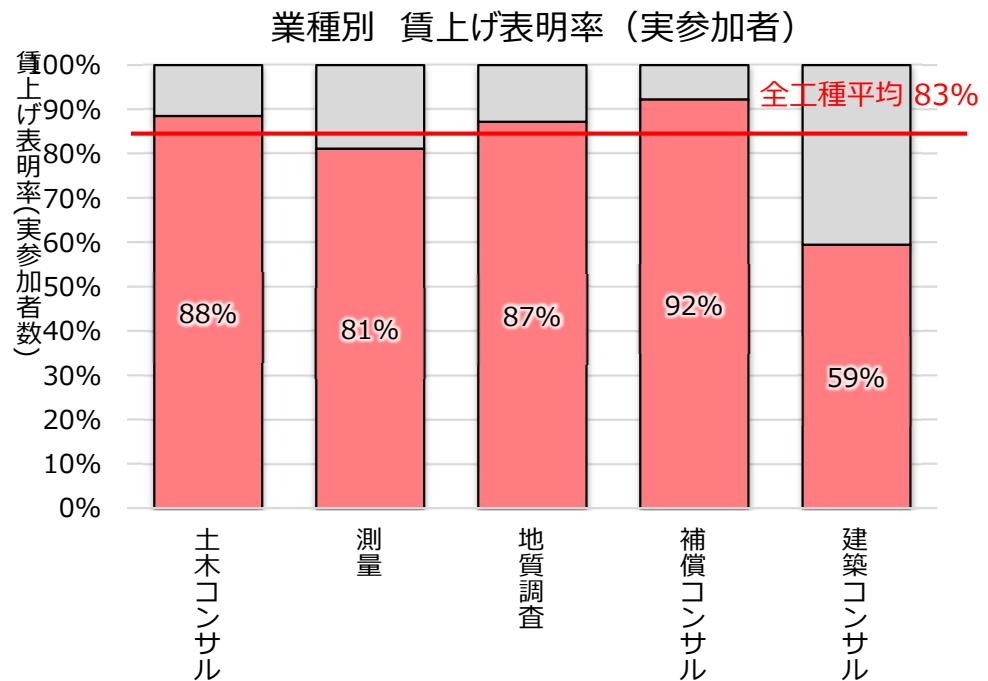
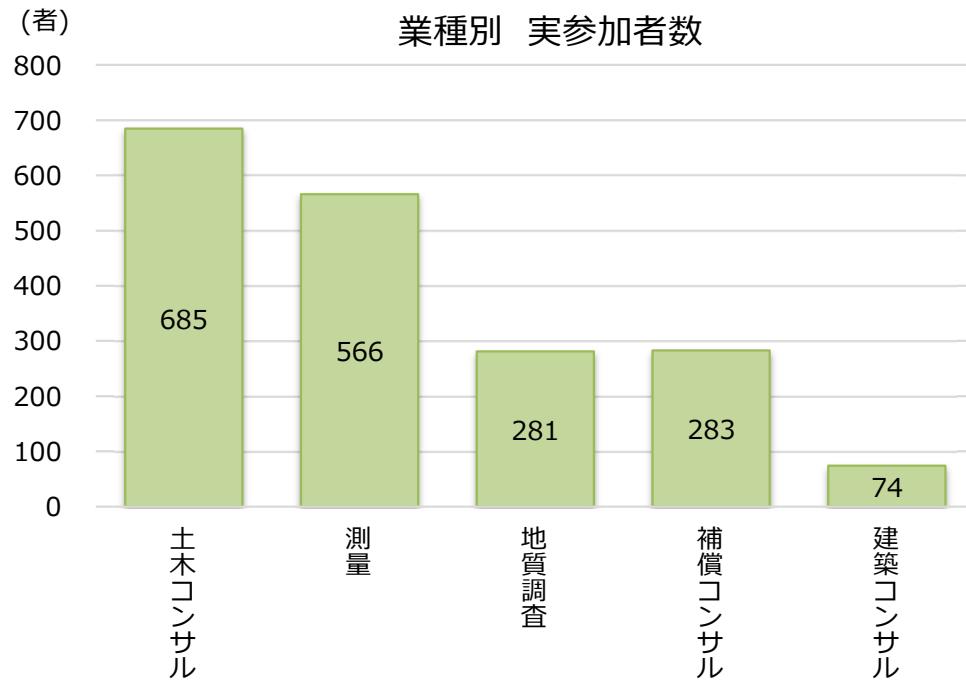
- 令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和5年4月～令和6年3月末までで6,651件の業務※が対象。
- 全業種合計で、実競争参加者のうち約8割(83%)、実績確認の対象となる落札者のうち約9割(88%)が賃上げを表明。

	件数・企業数
対象件数	6,651件
のべ競争参加者数	31,631者
実競争参加者数	1,285者
うち、賃上げ表明者数	1,062者 (約83%)
実落札者数	797者
うち、賃上げ表明者	701者 (約88%)

※北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計

## 【令和5年度・業種別評価】実競争参加者に占める賃上げ表明率

○全業種平均 約83%の賃上げ表明率



- 令和6年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和6年4月～令和7年3月末までで6,007件の業務※が対象。
- 全業種合計で、実競争参加者のうち約9割(85%)、実績確認の対象となる落札者のうち約9割(90%)が賃上げを表明。

	件数・企業数
対象件数	6,007件
のべ競争参加者数	28,990者
実競争参加者数	1,296者
うち、賃上げ表明者数	1,107者 (約85%)
実落札者数	773者
うち、賃上げ表明者	693者 (約90%)

※北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計

## 【令和6年度・業種別評価】実競争参加者に占める賃上げ表明率

○全業種平均 約85%の賃上げ表明率

